

在宅勤務に関する 意識調査



agenda

■ はじめに	3
■ 調査概要	3
■ 調査結果	4
問1 在宅勤務の実施頻度	5
問2 在宅勤務を始めてから現在までの期間	6
問3 在宅勤務で良いと感じる点	7
問4 在宅勤務で悪いと感じる点	8
問5 在宅勤務の課題を解決するために実施していること	9
問6 在宅勤務の良い点と悪い点に対する総合評価	10
問7 在宅勤務をするうえでの勤務先事業者への要望	11
問8 在宅勤務を始める前のイメージ	12
問9 在宅勤務を実施してみても感想	12
問10 今後希望する在宅勤務の頻度	14
■ 回答者について	16

はじめに

コロナ禍を機に急速に広がった「在宅勤務」。自宅は元来生活空間であり、従来とは全く異なる環境で働く人々は、何を感じ、どのように捉えているのか。「在宅業務実施者」に焦点をあて、イメージと実態について調査をしました。

回答では、多くの方が在宅勤務の「良い点」を評価しながらも、いざ今後の働き方となると現在よりも少ない頻度を希望していました。「仕事は会社で」。根強い意識の背景には何があるのでしょうか。そのひとつとして、現在の緊急措置的な在宅勤務の中では、働く人が個人では解決が難しい課題を抱えていることが挙げられそうです。



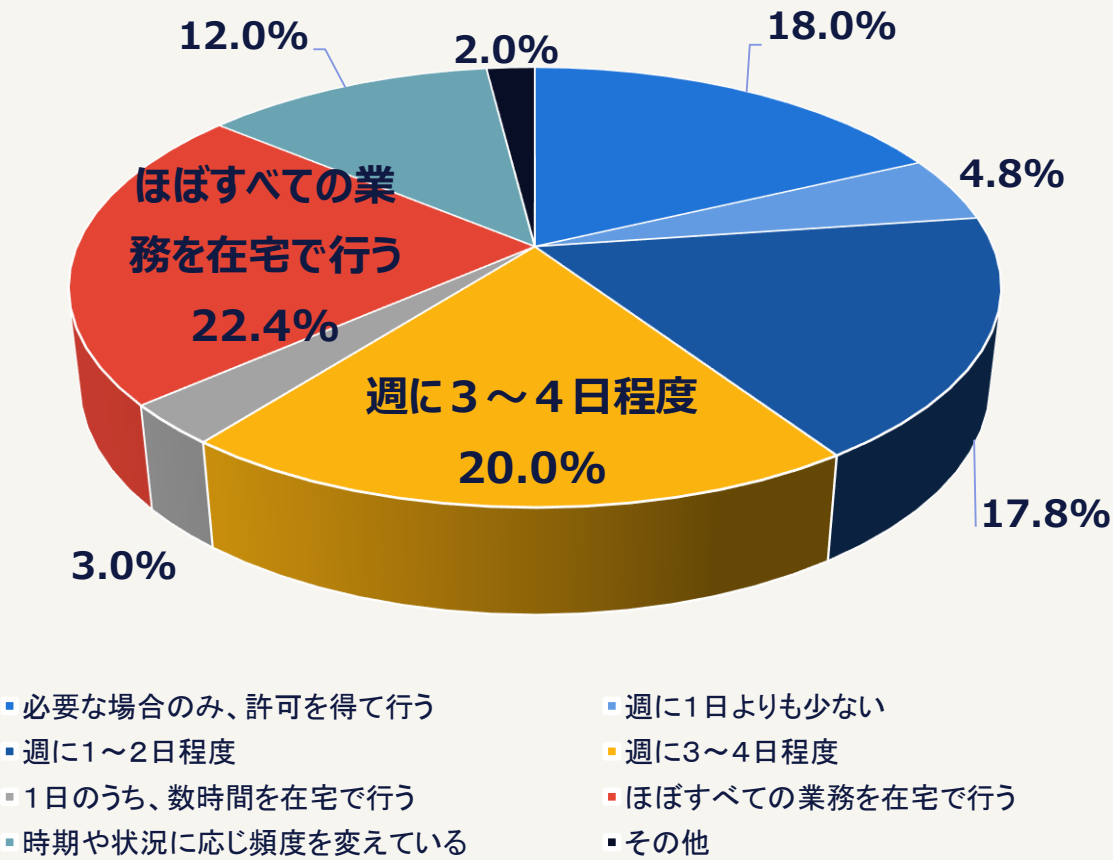
【調査概要】

- 調査内容 : 在宅勤務を行う勤労者の状況と意識
- 調査主体 : ランスタッド株式会社
- 調査手法 : 第三者調査機関(株)クロス・マーケティングによるインターネット調査)
- 対象 : 20代～60代 有職者のうち、調査時現在で在宅勤務を行っている男女
- 期間 : 2020年4月17日～同4月20日
- 有効回収数 : 500サンプル

調査結果



問1. 在宅勤務の頻度をお聞きます。あなたは担当する業務のうち、どの程度を在宅勤務で行っていますか。

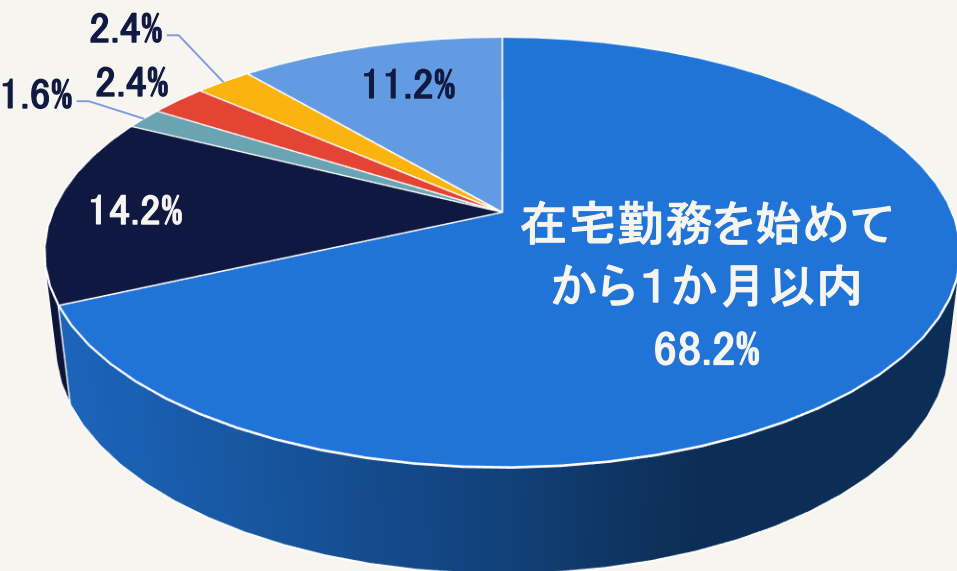


- ✓ 最も多かったのが、「ほぼすべての業務を在宅で行う」22.4%
次いで「週に3～4日程度」の20.0%
- ✓ 全体の割合では、「週に3日以上^{※1}の在宅勤務」が42.4%
対して「在宅は週に2日以下^{※2}」が、40.6%

※1 週に3日以上^{※1}の在宅勤務
「ほぼすべての業務を在宅勤務で行う」22.4%、「週に3～4日程度」20.0% の合算値

※2 在宅は週に2日以下
「必要の場合のみ、許可を得て行う」18.0%、「週に1日よりも少ない」4.8%、「週に1～2日程度」17.8%、の合算値

問2. 在宅勤務を始めてから現在までの期間を教えてください。



- 在宅勤務を始めてから1か月以内
- 在宅勤務を始めてから1か月超～3か月以内
- 在宅勤務を始めてから3か月超～6か月以内
- 在宅勤務を始めてから6か月超～1年以内
- 在宅勤務を始めてから1年超～2年以内
- 在宅勤務を始めてから2年超

✓ 最も多かったのが、「在宅勤務を始めてから1か月以内」68.2%
次いで「在宅勤務を始めてから1か月超～3か月以内」の14.2%

実に82%が、ここ3か月以内に在宅勤務を始めていることから、新型コロナウイルスの感染拡大懸念とその対応が在宅勤務の実施背景であると言えそうです。

他方、11.2%はすでに2年以上の在宅勤務経験を有しており、コロナ禍とは異なる経緯で、在宅勤務を始めていたことがわかります。

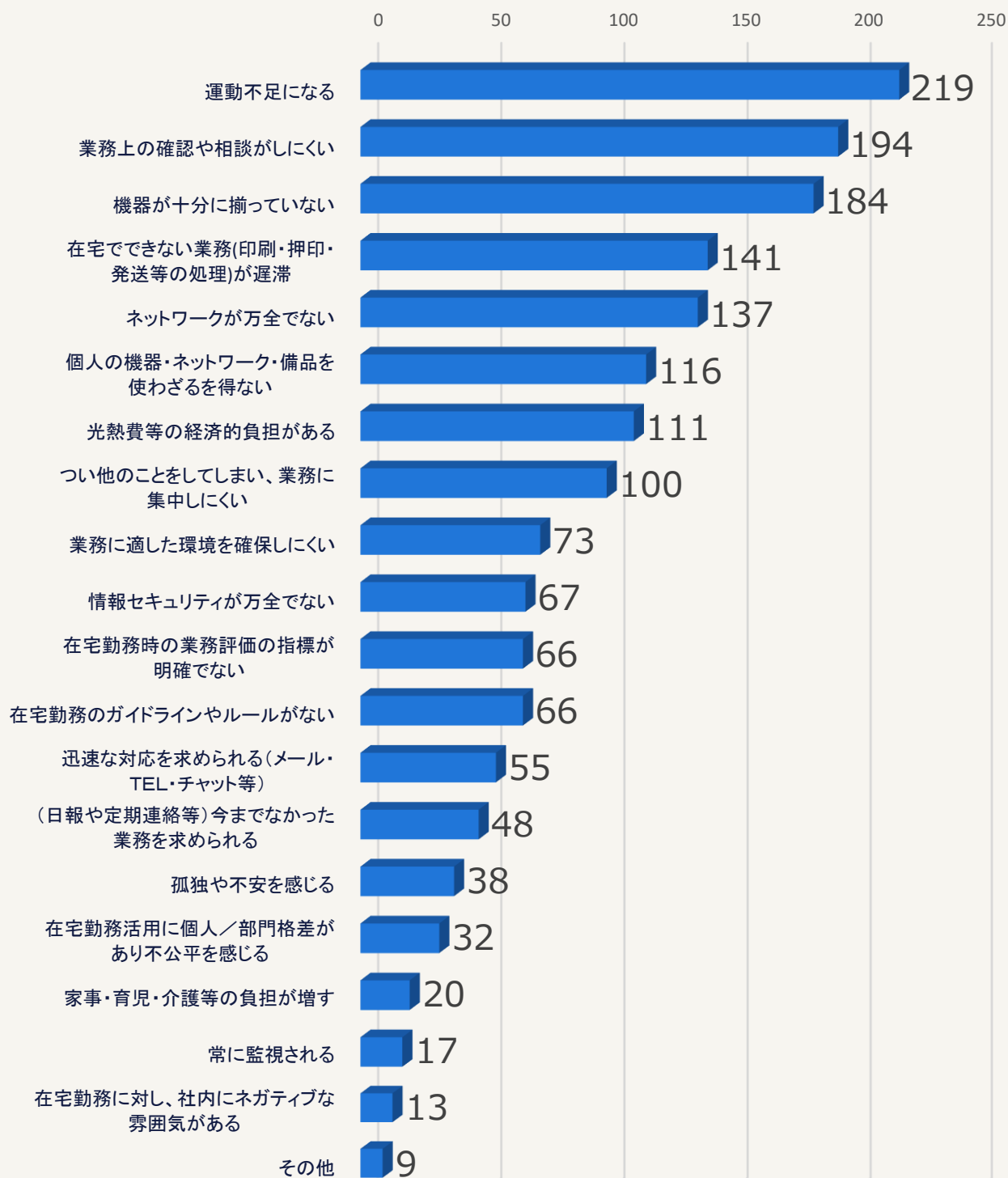
問3. 在宅勤務について、あなたが良いと感じる点をお聞きます。あてはまるもの全てをチェックしてください。(複数回答)



- ✓ 良い点として「通勤時間がなくなる」が最多(326人)
- ✓ 次いで、「自分のペースで仕事ができる」(238)、「外出用の準備が不要」(172)、「自由な服装で仕事ができる」(168)と続く

在宅勤務によって、時間に余裕が生まれ、煩雑な“会社の様式”を免れられることが「良い点」として上位を占めています。

問4. 在宅勤務について、あなたが悪いと感じる点をお聞きます。あてはまるもの全てをチェックしてください。(複数回答)

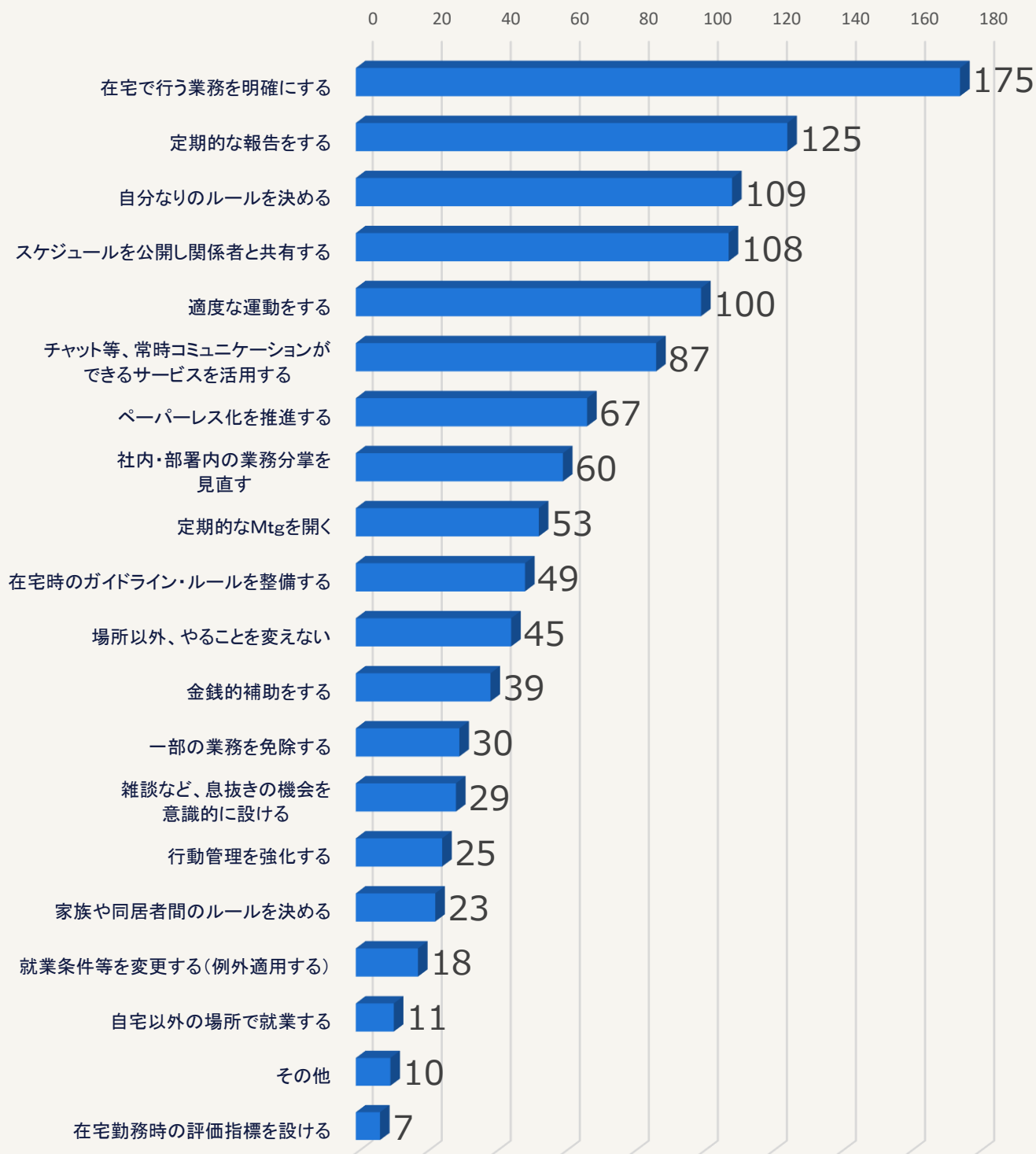


✓ 回答者のうち約半数(43.8%)が「運動不足」を懸念

✓ 次いで業務上の支障「相談や確認がしにくい」(194)、「機器が十分に揃っていない」(184)、在宅でできない業務が遅滞(141)が挙げられる

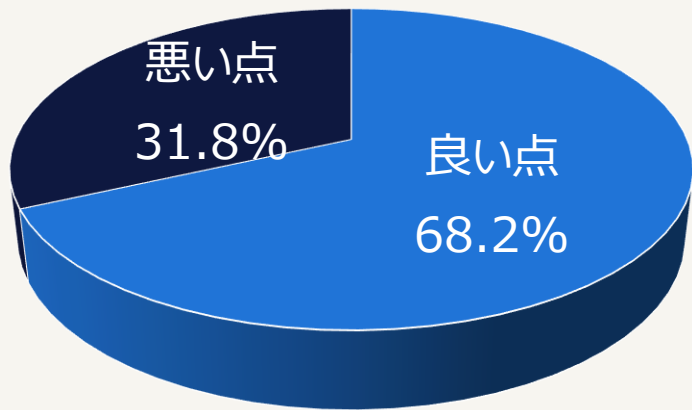
個人所有の機器使用や光熱費など、オフィスで勤務する際にはかからない負担が生じることをデメリット、とする向きもうかがえます。

問5.在宅勤務の課題を解決するために、あなた、またはあなたの職場が実行していることを教えてください。(複数回答)

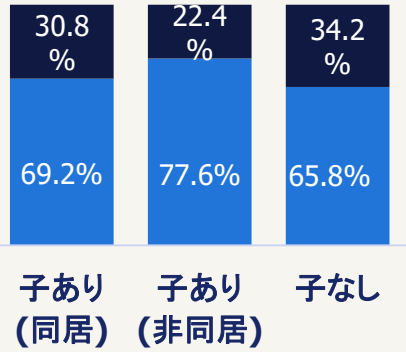
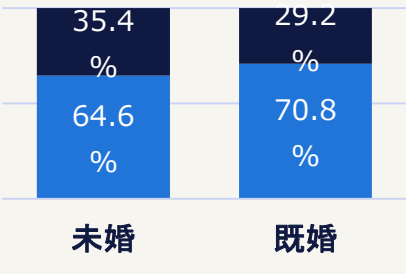
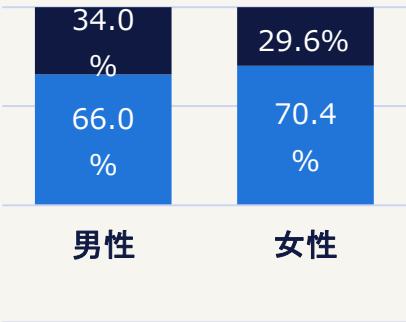


- ✓ 「業務の明確化」(175)や「定期的な報告」(125)他、業務範囲を改めて確認すること、新たなルールや見直しなど、“仕事の再定義”が上位
- ✓ オンラインツールの活用による円滑な情報伝達、コミュニケーションに関する施策が実施されている

問6.在宅勤務の良い点と悪い点、総合するとどちらがより優位と感じますか。現時点の印象をお答えください。

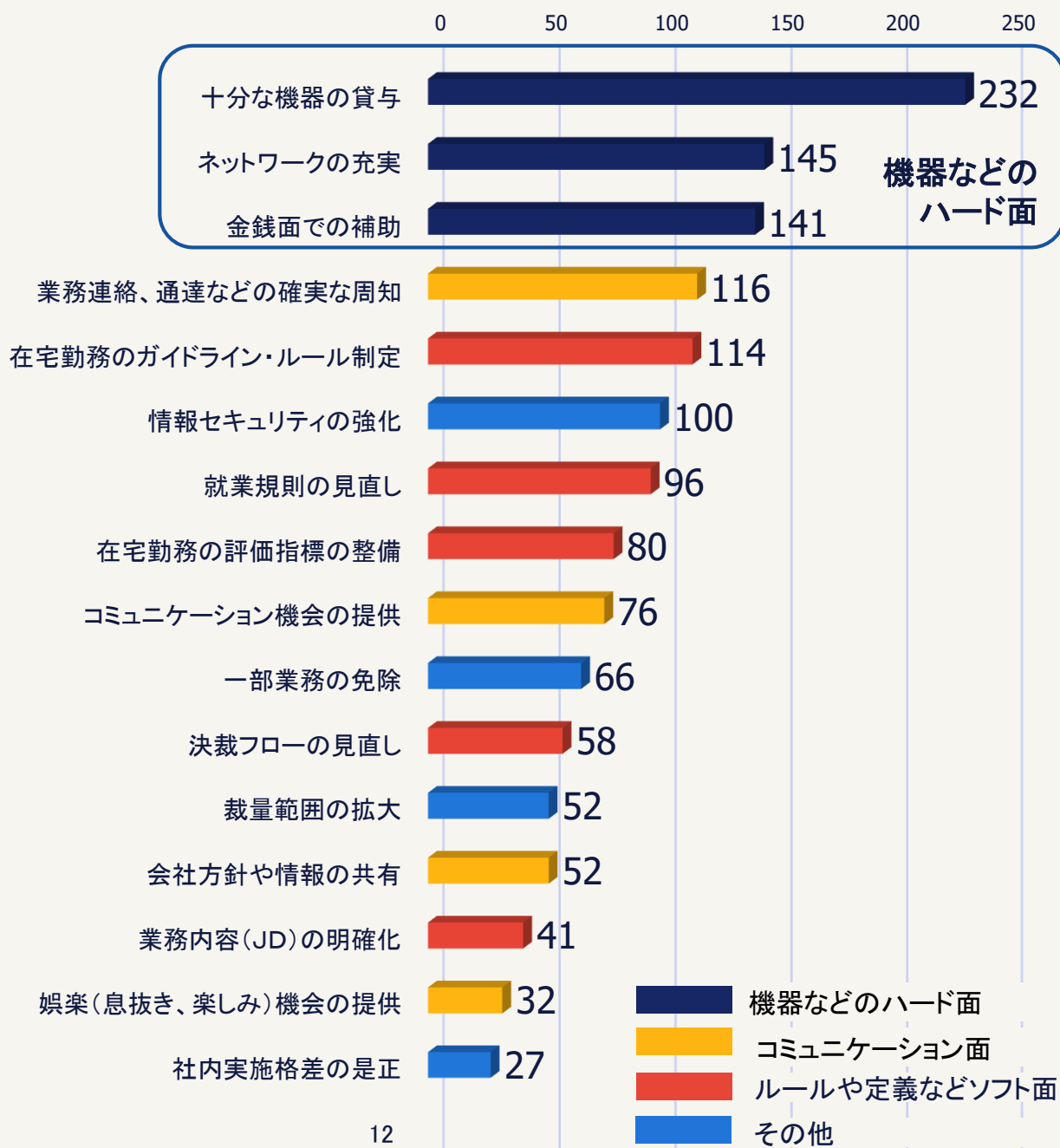


職種	良い点	悪い点	差異
営業	67.1%	32.9%	34.2
販売・サービス・接客	73.5%	26.5%	47.1
企画・マーケティング	76.2%	23.8%	52.4
管理・事務	72.0%	28.0%	44.1
貿易・店舗開発	75.0%	25.0%	50.0
コンサルタント・士業	50.0%	50.0%	0.0
金融専門職	50.0%	50.0%	0.0
不動産専門職	50.0%	50.0%	0.0
クリエイティブ (WEB制作・ゲーム制作・プランナー等)	90.0%	10.0%	80.0
SE・IT／WEBエンジニア	76.5%	23.5%	52.9
その他エンジニア	90.0%	10.0%	80.0
建築・土木・不動産／設備管理	56.3%	43.8%	12.5
研究開発	74.1%	25.9%	48.1
医療・介護	75.0%	25.0%	50.0
製造・組み立て・運搬・清掃	66.7%	33.3%	33.3
物流・運輸	75.0%	25.0%	50.0
公務員・教職員・団体職員	46.7%	53.3%	-6.7
その他	70.0%	30.0%	40.0
全体	68.2%	31.8%	36.4



- ✓ 在宅勤務について、ポジティブ／ネガティブそれぞれを感じつつも、どちらかというと肯定的に受け止めている割合が高い
- ✓ ポジティブな評価が優位である点は、回答者の属性にかかわらず同様の傾向があるが、職種によってはバラツキがある

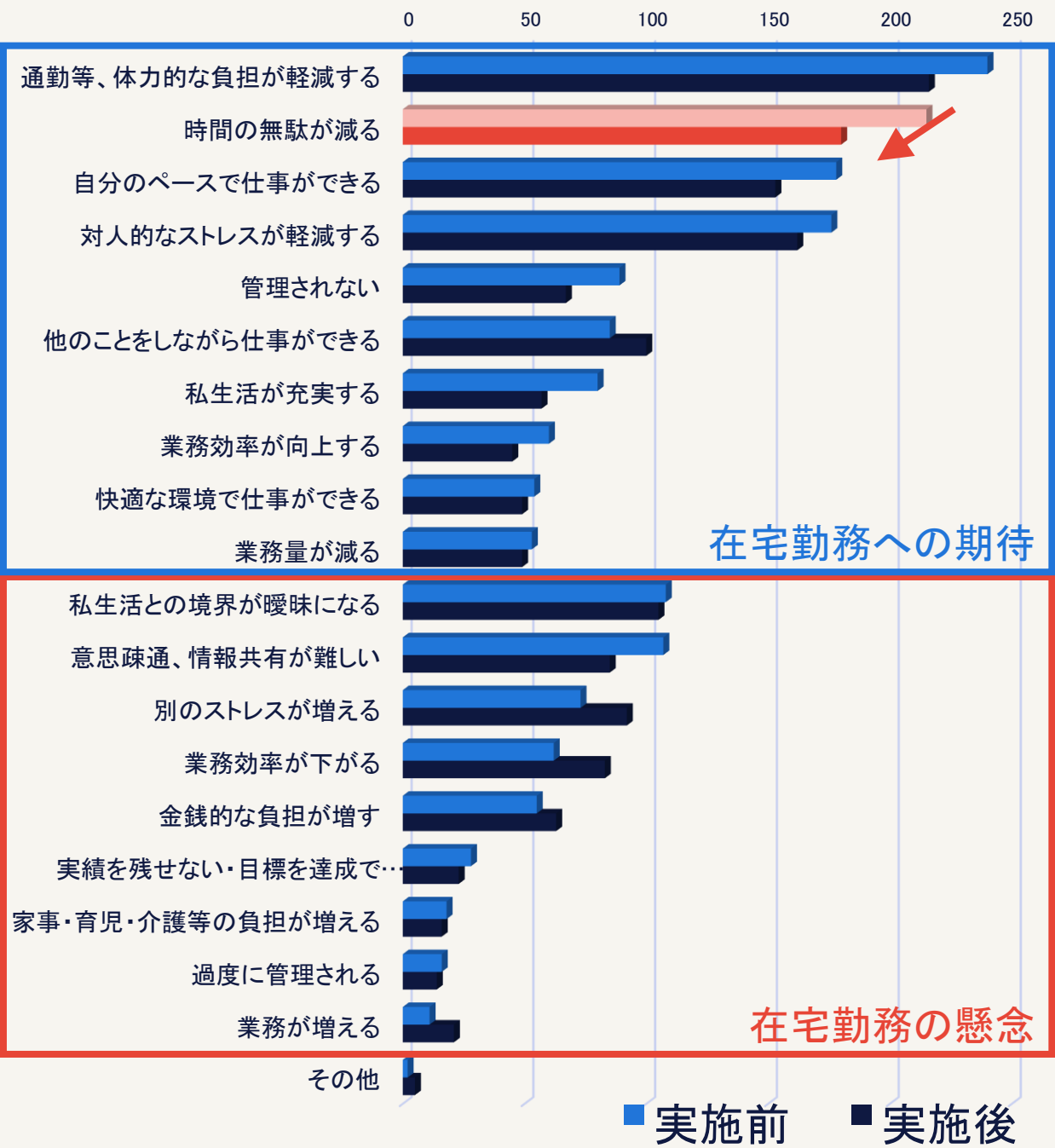
問7.在宅勤務をするうえで、勤務する事業者に要望するとしたらどんなことですか。(複数回答)



- ✓ 最多は約半数が挙げた「十分な機器の貸与(232)」他、業務環境を整えるネットワーク、金銭的補助とハード面での要望が多い
- ✓ 事業者への要望は、以下①～③に大別できる

①機器などのハード面 ②規則や評価などのソフト面 ③コミュニケーション面

問8. 在宅勤務を始める前の気持ちについて教えてください
問9. 在宅勤務をしてみて、どんな感想を持っていますか。
(いずれも複数回答)



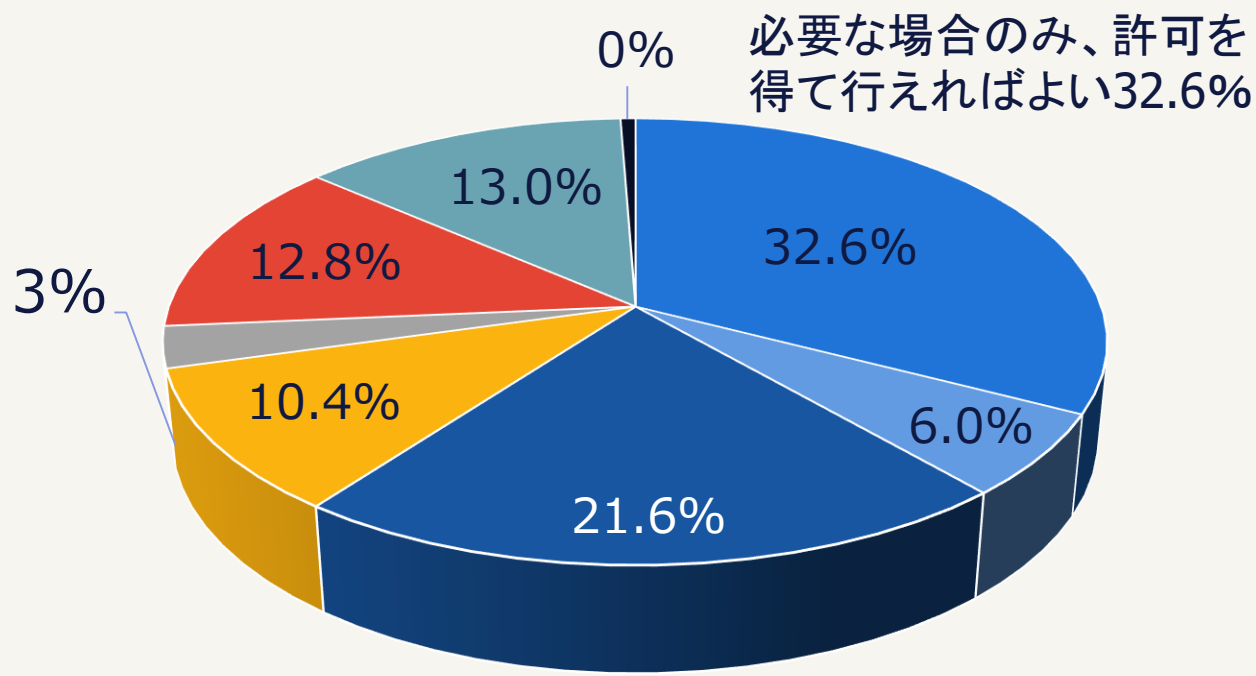
- ✓ 在宅勤務実施前は、期待する項目の方が懸念よりも大きかった
- ✓ 当初の期待に対して、実施後それほどの実感が得られていない項として「時間の無駄が減る」
- ✓ 開始前の懸念を上回る負荷として、「別のストレスが増える」「業務効率が下がる」

問8. 在宅勤務を始める前の気持ちについて教えてください
問9. 在宅勤務をしてみて、どんな感想を持っていますか。
(いずれも複数回答)

	期待／懸念	実施前 %	実施後 %	ポイント 差	
期待	全体	100.0	100.0	—	
	時間の無駄が減る	43.0	36.0	-7	期待したほどではなかった
	通勤等、体力的な負担が軽減する	48.0	43.2	-5	
	自分のペースで仕事ができる	35.6	30.6	-5	
	私生活が充実する	16.0	11.4	-5	
	管理されない	17.8	13.4	-4	
	対人的なストレスが軽減する	35.2	32.4	-3	
	業務効率が向上する	12.0	9.0	-3	
	業務量が減る	10.6	9.8	-1	
	快適な環境で仕事ができる	10.8	9.8	-1	
	他のことをしながら仕事ができる	17.0	20.0	3	
懸念	業務効率が下がる	12.4	16.6	4	想定以上に負担が大きい
	別のストレスが増える	14.6	18.4	4	
	業務が増える	2.2	4.2	2	
	金銭的な負担が増す	11.0	12.6	2	
	その他	0.4	1.0	1	
	家事・育児・介護等の負担が増える	3.6	3.2	0	
	過度に管理される	3.2	2.8	0	
	私生活との境界が曖昧になる	21.6	21.0	-1	
	実績を残せない・目標を達成できない	5.6	4.6	-1	
	意思疎通、情報共有が難しい	21.4	17.0	-4	心配したほどではなかった

- ✓ 在宅勤務実施の前後を比較すると、当初の期待に対して、実施後の効果実感が乏しい項目がより多く、落差(落胆)の幅も大きい
- ✓ 実施前の懸念に対して、実施してみたら「想定と同程度だった」または「想定したよりも負担がなかった」と感じている項が多い

問10. 今後どのくらいの割合で在宅勤務をしていきたいですか。



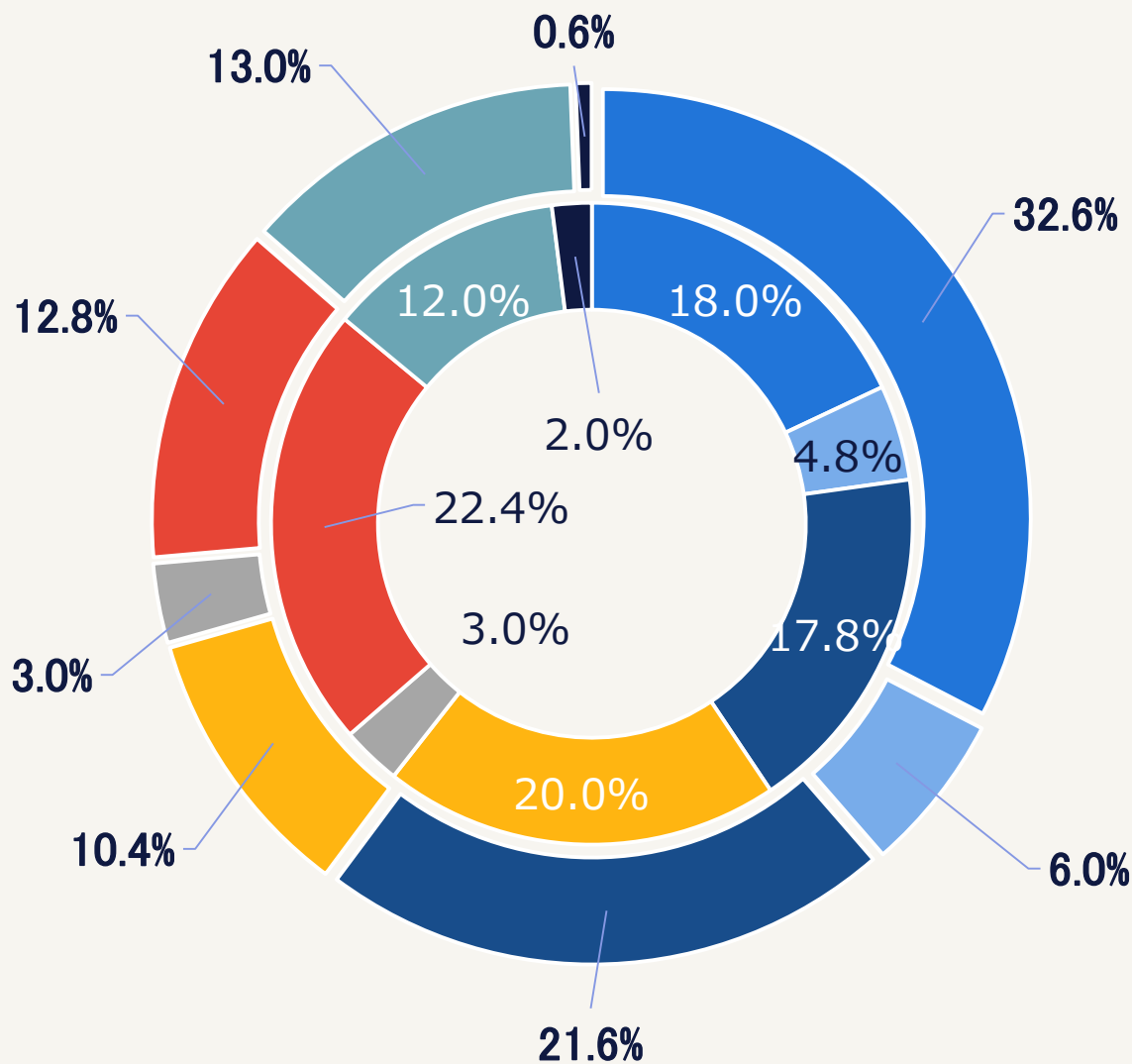
- 必要な場合のみ、許可を得て行えばよい
- 週に1～2日程度
- 1日のうち、数時間を在宅で行いたい
- 時期や状況に応じ頻度を変えたい
- 週に1日よりも少なく
- 週に3～4日程度
- ほぼすべての業務を在宅で行いたい
- その他

- ✓ 最も多かったのが、「必要な場合のみ、許可を得て行えばよい」の32.6%
- ✓ 次いで「週に1～2日程度」の21.6%
- ✓ 全体の割合では、「週に2日以下の頻度で在宅勤務を希望^{※2}」が、60.2%、対して「週に3日以上在宅勤務を希望^{※1}」が23.2%

※1 週に3日以上在宅勤務を希望
「ほぼすべての業務を在宅勤務で行いたい」12.8%、「週に3-4日程度」10.4% の合算値

※2 在宅は週に2日以下の在宅勤務を希望
「必要な場合のみ、許可を得て行えばよい」32.6%、「週に1日よりも少なく」6.0%、「週に1～2日程度」21.6%、の合算値

問10. 今後どのくらいの割合で在宅勤務をしていきたいですか。



内側円:現在の在宅勤務頻度 / 外側円:今後希望する頻度

- 必要の場合のみ許可を得て
- 週に1～2日程度
- 1日のうち数時間
- 時期や状況に応じ頻度を変更
- 週に1日よりも少ない
- 週に3～4日程度
- ほぼすべての業務
- その他

- ✓ 現在(調査時)「週に3日以上在宅勤務」が42.4%なのに対し、今後の希望として同様の頻度を上げたのは23.2%
- ✓ 現在(調査時)の頻度で、「在宅は週に2日以下」は40.6%であるが、今後の希望頻度としては60.2%に上る

回答者について



〈在宅勤務に関する意識調査〉

【調査対象について】

全国の20～60代有職者のうち、スクリーニング調査で「在宅勤務をしている」と回答した500サンプルを調査対象とした。

- ・スクリーニング調査における、在宅勤務の実施率は28.1%
- ・回答は、男女と10歳ごとの年代が均等となるようサンプル数を調整

【性別】

	回答数	%
男性	250	50
女性	250	50

【子どもの有無】

	回答数	%
子あり(同居)	182	36.4
子あり(非同居)	49	9.8
子なし	269	53.8

【職業】

	回答数	%
会社勤務 (一般社員)	250	50
会社勤務 (管理職)	68	13.6
会社経営 (経営者・役員)	19	3.8
公務員・教職員 非営利団体職員	57	11.4
派遣社員・契約社員	42	8.4
自営業 (商工サービス)	0	0
SOHO	0	0
農林漁業	5	1
専門職 (弁護士・税理士等・医療関連)	8	1.6
パート・アルバイト	51	10.2

【在宅勤務制度導入の決定】

	回答数	%
携わっている	135	27
携わっていない	365	73

【年代】

	回答数	%
20～29	100	20
30～39	100	20
40～49	100	20
50～59	100	20
60～69	100	20

【婚姻】

	回答数	%
未婚	212	42.4
既婚	288	57.6

【職種】

	回答数	%
営業	73	14.6
販売・サービス・接客	34	6.8
企画・マーケティング	21	4.2
管理・事務	143	28.6
貿易・店舗開発	4	0.8
コンサルタント・士業	6	1.2
金融専門職	10	2
不動産専門職	4	0.8
クリエイティブ (WEB制作・ゲーム制作・プランナー等)	10	2
SE・IT／WEBエンジニア	34	6.8
その他エンジニア	10	2
建築・土木・ 不動産／設備管理	16	3.2
研究開発	27	5.4
医療・介護	8	1.6
製造・組み立て・運搬・清掃	12	2.4
物流・運輸	8	1.6
公務員・教職員・団体職員	60	12
その他	20	4

〈在宅勤務に関する意識調査〉

【勤務先の業種】

	回答数	%
エネルギー・素材・産業機械	25	5
食品	15	3
飲料・嗜好品	4	0.8
薬品・医療用品	13	2.6
化粧品・トイレタリー・サニタリー	2	0.4
ファッション・アクセサリ	11	2.2
精密機械・事務用品	8	1.6
家電・AV機器	14	2.8
自動車・輸送機器	12	2.4
家庭用品	3	0.6
趣味・スポーツ用品	0	0
不動産・住宅設備	29	5.8
情報・通信	49	9.8
流通・小売業	13	2.6
金融・保険	35	7
交通・レジャー	10	2
外食・各種サービス	20	4
官公庁・団体	39	7.8
教育・医療サービス・宗教	44	8.8
新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・広告等マスコミ	15	3
市場調査	2	0.4
その他	31	6.2
この中にあてはまるものはない	106	21.2

【勤務先の規模】

	回答数	%
10人未満	38	7.6
10人～50人未満	62	12.4
50人～100人未満	53	10.6
100人～200人未満	59	11.8
200人～500人未満	50	10
500人～1,000人未満	48	9.6
1,000人～2,000人未満	38	7.6
2,000人～5,000人未満	50	10
5,000人～1万人未満	35	7
1万人～3万人未満	28	5.6
3万人以上	39	7.8

【居住地】

	回答数	%
北海道	12	2.4
青森県	1	0.2
岩手県	4	0.8
宮城県	5	1
秋田県	2	0.4
山形県	1	0.2
福島県	1	0.2
茨城県	6	1.2
栃木県	1	0.2
群馬県	5	1
埼玉県	33	6.6
千葉県	41	8.2
東京都	154	30.8
神奈川県	78	15.6
新潟県	5	1
富山県	0	0
石川県	2	0.4
福井県	0	0
山梨県	1	0.2
長野県	6	1.2
岐阜県	2	0.4
静岡県	3	0.6
愛知県	24	4.8
三重県	5	1
滋賀県	3	0.6
京都府	5	1
大阪府	38	7.6
兵庫県	15	3
奈良県	7	1.4
和歌山県	2	0.4
鳥取県	1	0.2
島根県	1	0.2
岡山県	2	0.4
広島県	7	1.4
山口県	3	0.6
徳島県	1	0.2
香川県	0	0
愛媛県	0	0
高知県	1	0.2
福岡県	16	3.2
佐賀県	0	0
長崎県	1	0.2
熊本県	1	0.2
大分県	1	0.2
宮崎県	0	0
鹿児島県	0	0
沖縄県	3	0.6